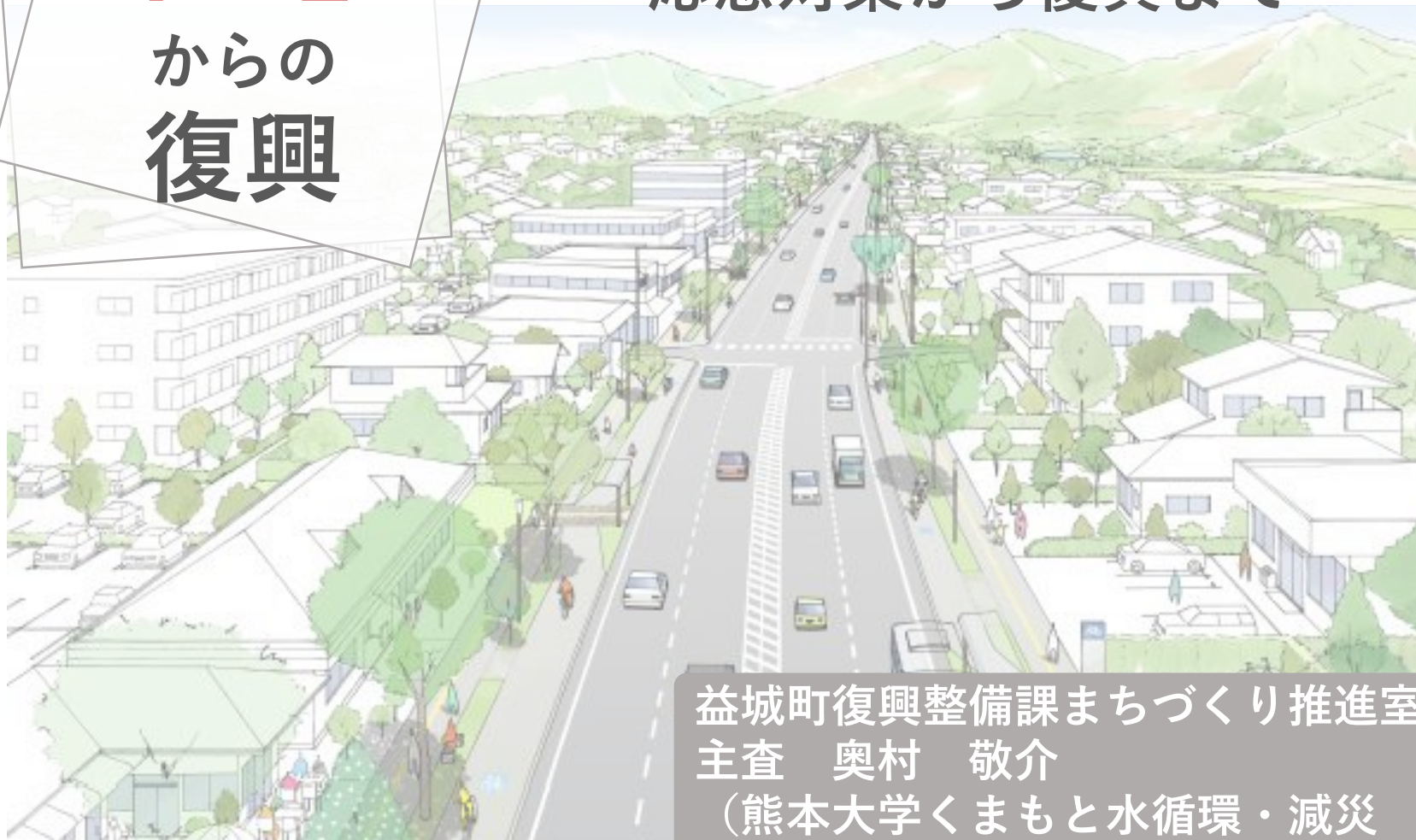


震度
7 × 2
からの
復興

ぼうさいこくたいセッション2024
復興の視点からみた災害対応
ー応急対策から復興までー



益城町復興整備課まちづくり推進室
主査 奥村 敬介
(熊本大学くまもと水循環・減災
研究教育センター 協力研究員)

自己紹介

奥村 敬介（おくむら けいすけ）

1986.10.14生まれ 38歳

2006年入庁

- ・ 住民課住民係
- ・ 生涯学習課スポーツ振興係
- ・ 都市計画課建築係
- ・ 学校教育課学校教育係
- ・ 健康保険課保険年金係
（熊本地震時は、広安小避難所担当）
- ・ 危機管理課危機管理係
- ・ 産業振興課農地係（農業委員会）
- ・ 復興整備課まちづくり推進室

1.

益城町の概要

位置

熊本県のほぼ中央から
やや北寄り、
熊本市に隣接

POINT

“**交通利便性**”
にすぐれた町

人口

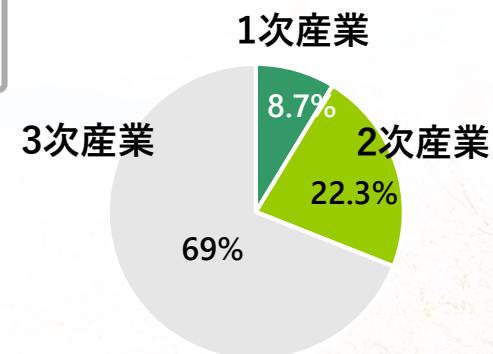
POINT

震災前までは
“**人口増加傾向**”

人口
世帯数

34,499人
13,455世帯
(2016年3月時点)

産業構成



空港やIC（2か所）
があり、
“空と陸の玄関”
を有する

特色

- 町全域が熊本都市圏の都市計画区域
- 元々は農業を基幹産業として発展

POINT

“**田園と都市が調和**”
する町

主な特産品

スイカ
メロン
さつまいも
太秋柿
etc...



2.

熊本地震による被害状況

POINT

熊本地震の特徴
“2度の震度7”

前震

28時間後

本震

2016年4月14日（木）
21時26分頃
マグニチュード6.5

2016年4月16日（土）
1時25分頃
マグニチュード7.3

POINT

熊本地震の特徴
“度重なる余震”

震度7

2回

震度6強

2回

震度6弱

3回

震度5強

5回

震度5弱

13回

震度4以上

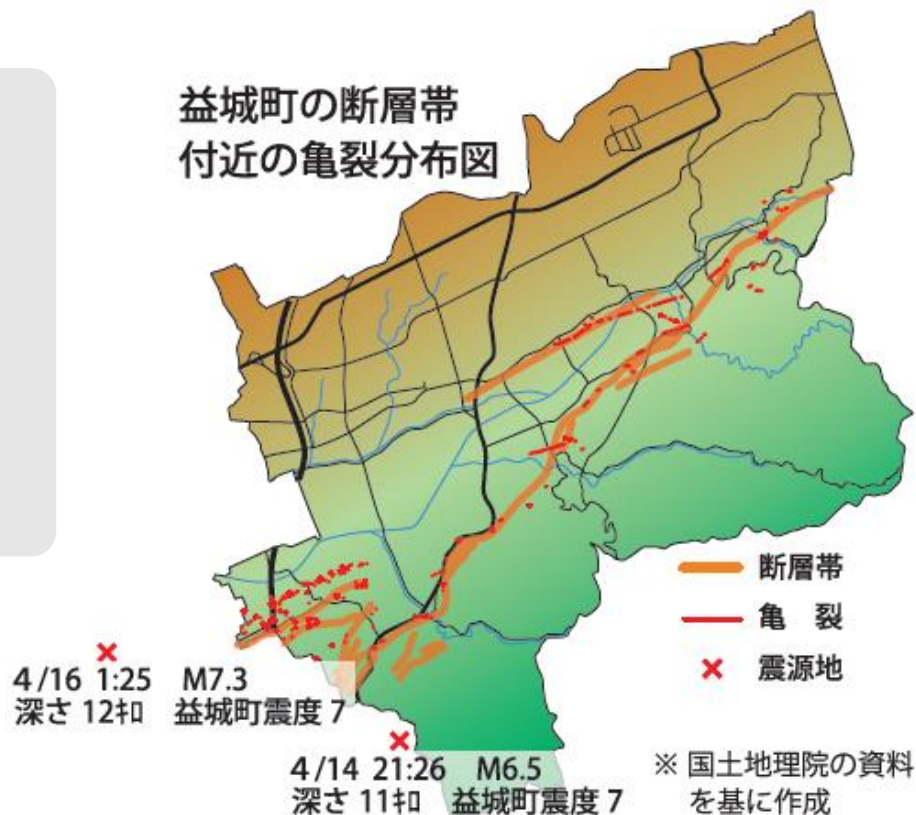
145回

震度1以上

4,484回

（2018年4月30日まで）

益城町の断層帯
付近の亀裂分布図



POINT

震度7 × 2を経験した
のは益城だけ
“震源地はいずれも町外”

2.

熊本地震による被害状況

人的被害

直接死	20名
震災関連死	25名
重傷	135名

(2023年11月13日時点)

住家被害

全壊	3,026棟
大規模半壊・半壊	3,233棟
一部損壊	4,325棟
計	10,584棟

(2023年11月13日時点)

最大避難者数

10避難所	16,050人
-------	---------

(2016年4月17日朝に記録)



POINT

警察・消防・自衛隊・
消防団による
“決死の救出活動”



POINT

被災家屋は全体の約98%
“町全域に甚大な被害”

2.

熊本地震による被害状況

POINT

町有施設全58施設中**48**施設が被災するなど、甚大な被害が発生。

公共施設の被害（主な施設のみ）

役場庁舎・議会棟	解体
交流情報センター	補修
総合体育館	解体
文化会館	補修
町営住宅	補修
保健福祉センター	補修
男女共同参画センター	解体
小中学校 7 校	うち 1 校 解体
給食センター	解体
保育所・幼稚園 7 か所	うち 1 園 解体
四賢婦人記念館	解体
浄化センター	補修

公共土木施設の被害

道路	197ヵ所
橋梁	20ヵ所
河川	27ヵ所
公園	17ヵ所
水道	12km
下水道	22km

その他の被害

農地	208ヵ所
農業用施設	392ヵ所

POINT

復旧には技術系職員を中心に多くの人材と多額の財源が必要に

2.

熊本地震による被害状況

熊本市のベッドタウンとして、
震災前は年々増加していた人口が
熊本地震の影響を受けて**大幅減**

	人口	世帯数
2016年3月末	34,499人	13,455世帯
2017年3月末	33,001人	12,945世帯
減少数	▲1,498人	▲510世帯
2023年11月末	33,971人	14,360世帯



POINT

2020年から人口回復傾向にあるものの、
今後も人口増加に向けた継続的な取り組みが必須

3.

震災直後の様子

町の様子

無残に崩れる家屋・道路・施設など
現実とは**信じがたい光景**

役場駐車場で毛布に包って
一晩を過ごす避難者



倒壊した家屋をすり抜け
ながら歩く住民



神社・寺・墓地なども
大きな被害



無残に倒れた民家と
道の真ん中で
肩を寄せる住民。

3.

震災直後の様子

役場
庁舎

損傷により機能不全に陥る中、
人や物資が押し寄せて混乱

一夜で一変した町の風景



本震で電源車が横転し、
庁舎が完全に機能停止



庁舎は甚大な被害を
受けて解体へ



議場は特に被害が大きく
立ち入れない状態



庁舎の被災により
外に設置された
災害対策本部。

3.

震災直後の様子

避難所

ほぼ全ての住民が避難者に
避難所は**混乱**状態

度重なる余震の恐怖などから
車中泊する避難者も多数



避難者が殺到しスペース
がいっぱいの避難所



プライバシー確保のため、
パーティションを導入



避難所に入れないペット
のための避難ゲージ



最後の避難所を閉鎖したのは
2016年10月31日
前震から半年以上
経過してのことだった。



炊き出し行列に
並ぶ避難者。
足元には地震の
爪痕が残る。

4.

広安小学校避難所の状況

出来事

参集した職員から、各避難所へ場当たりの的に配置

前震後の4月15日午前
益城町立広安小学校避難所
へ配置



当初の計画では、避難所
担当者を示していなかった

想定では、体育館を避難所
として活用する予定
だったが…



床や天井に一部損傷があった
ため、物資倉庫として活用

避難者は、自然と教室へ
避難していた



個人スペースについては、
それぞれ自由に確保していた

4.

広安小学校避難所の状況

出来事

本震後、避難者が急増し最大で800人に…

本震後は校庭に
多数の車中泊避難者が…



深い絶望に襲われる…

食事の配布に長蛇の列…
食数の確保も困難だった



当時、避難所運営マニュアル等
もなく、場当たりの対応

昇降口付近に避難所本部を
設置し、食料を配布



学生ボランティアや避難者
と協力し対応

様々な避難所業務

- ・ リーダー会議の開催（1日2回：8時、15時）
- ・ 支援団体との連携
- ・ 名簿の作成（教室内、車中泊）
- ・ 食事の手配（朝、昼、夕）
- ・ 特別食（おかゆ等）の手配
- ・ 炊き出しの受入れ調整
- ・ 食事配布方法の調整
- ・ 食事カードの発行、更新（聞き取り調査）
- ・ 避難者説明会（移動、生活）
- ・ ボランティアの受入れ
- ・ 支援物資の受入れ、配布
- ・ 食中毒、感染症対策
- ・ ペット対応
- ・ エコノミークラス症候群対策
- ・ 熱中症対策
- ・ 避難所内大規模清掃
- ・ しばらく避難制度の活用
- ・ セタまつりの開催
- ・ 自主運営の調整
- ・ トイレ環境の整備
- ・ ゴミの分別
- ・ 避難所内の空調整備
- ・ コンセント工事
- ・ テントハウスの設置
- ・ トレーラーハウスの設置
- ・ 樹木の剪定
- ・ 照明の増設
- ・ 手洗い場の増設
- ・ 冷蔵庫の設置
- ・ 洗濯機、乾燥機の設置
- ・ 物干し場の設置 etc…

POINT

マニュアルもなく訓練経験もないため、
全て手探りで対応、、、

5.

避難所運営のポイント

POINT

避難所内での情報共有会議の開催（1日2回）

POINT

学生ボランティアの活躍により、雰囲気が改善

POINT

NPO等による長期的な支援により、町職員の配置減

POINT

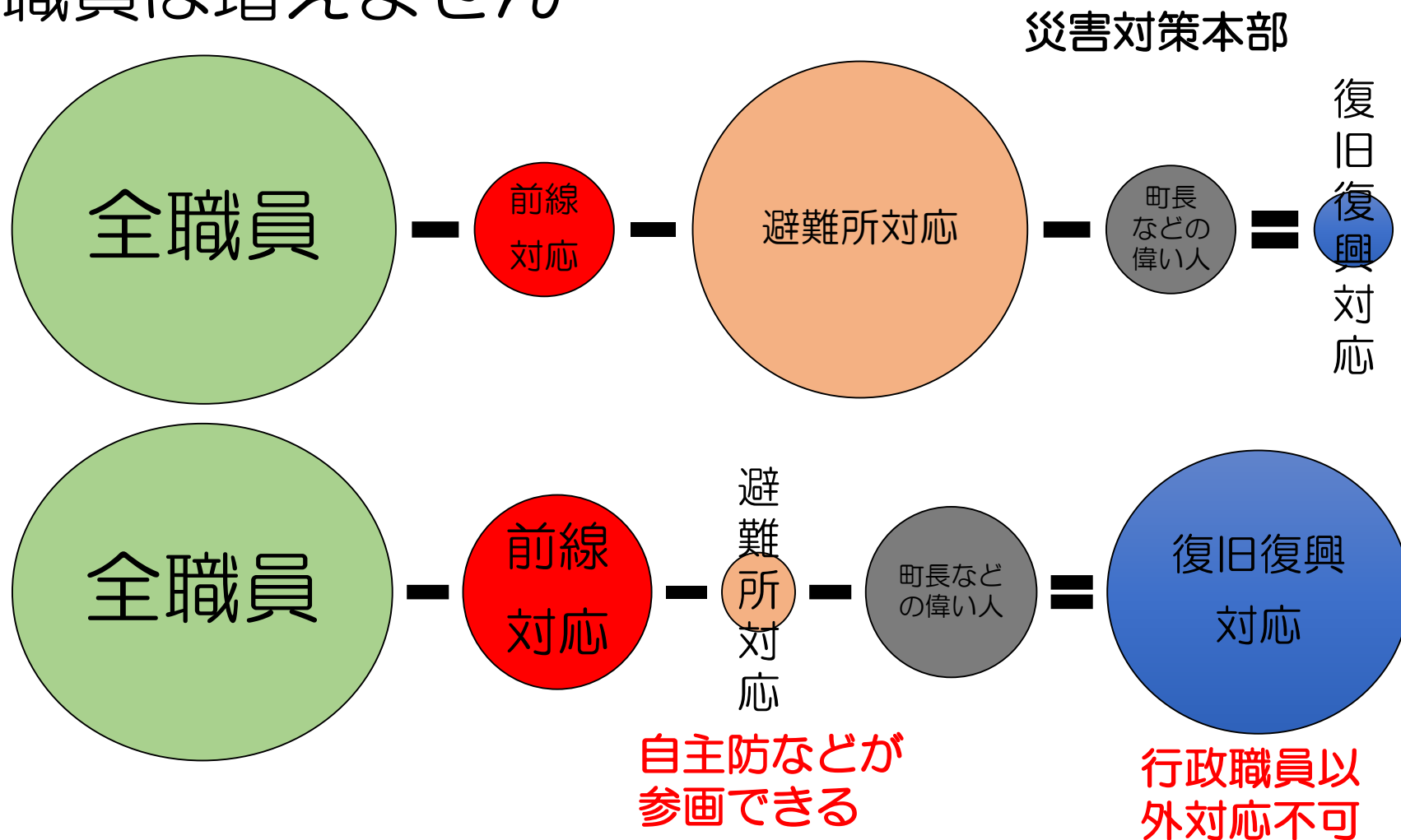
同じ職員が勤務し、避難者との信頼関係を構築

※ 課題改善には、マニュアル整備と訓練、自主防災組織や支援団体等との平時からの連携、資機材備蓄 etc…

6.

住民への説明（自主防災組織の設立に向けて）

職員は増えません



7.

震災直後の課題

出来事

災害時緊急輸送道路（主要道路）が沿道家屋により遮断されたため、救助活動や物資運搬に支障。

震災前



震災後



POINT

災害に強い道路ネットワークの構築が課題

8.

復旧・復興の取り組み

仮設住宅での生活支援

POINT

入居者の見守り支援

「地域支え合いセンター」を立ち上げ、被災者の多様な課題や相談に適切に対応できるよう体制を整備。

相談員による巡回訪問などを実施。
(見守り・安否確認・健康チェック等)



POINT

みんなの家の整備



入居者の孤立を防ぎ、コミュニティづくりを促進するため、各仮設団地内に整備。

POINT

バリアフリーへの対応



部屋の段差を解消する等バリアフリーの仮設住宅を追加整備。(1団地6戸)

8.

復旧・復興の取り組み

復興計画の策定

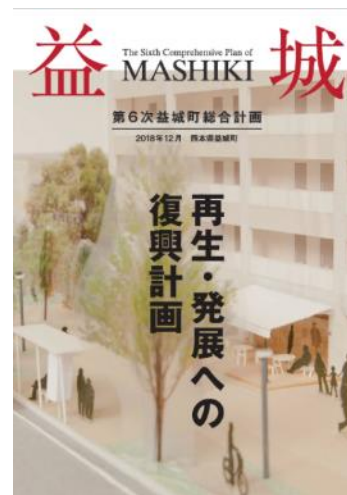
震災から8か月後の2016年12月に策定・公表。
以後、町の復興の重要指針となる。



※町民の方々と何度も話し合いを実施。



※策定委員会で有識者と議論。



※2018年12月からは
総合計画と一体化。

POINT

- まちの将来像 -

「住みたいまち、住み続けたいまち、次世代に継承したいまち」

8.

復旧・復興の取り組み

土地区画整理（木山地区）の推進

県事業

行政や商業施設・住宅地等が集積する木山地区を
町の**都市拠点**として復興させるために
土地区画整理事業を実施。

2018年3月
都市計画
決定

2018年10月
事業着手

2019年4月
仮換地(案)の
個別説明着手

2023年9月
第11回
仮換地指定

POINT

町の復興のシンボルとして、
にぎわい拠点の再生を目指す

- 事業面積 -
約**28.3**ha
- 現況土地利用 -
公共用地 約4ha
宅地 約24ha

8.

復旧・復興の取り組み

県道熊本高森線の4車線化

県事業

総延長**3,792m**に及ぶ道路拡幅事業で、
県と一体となり早期完成を目指す。

2017年2月
都市計画
決定

2017年3月
事業着手

2017年10月
用地交渉の
着手

2023年3月
一部
供用開始
(熊本市-広崎間)

POINT

ひと・みどり・にぎわいが主役となる
安全で快適なみちを整備

現道約**10m**

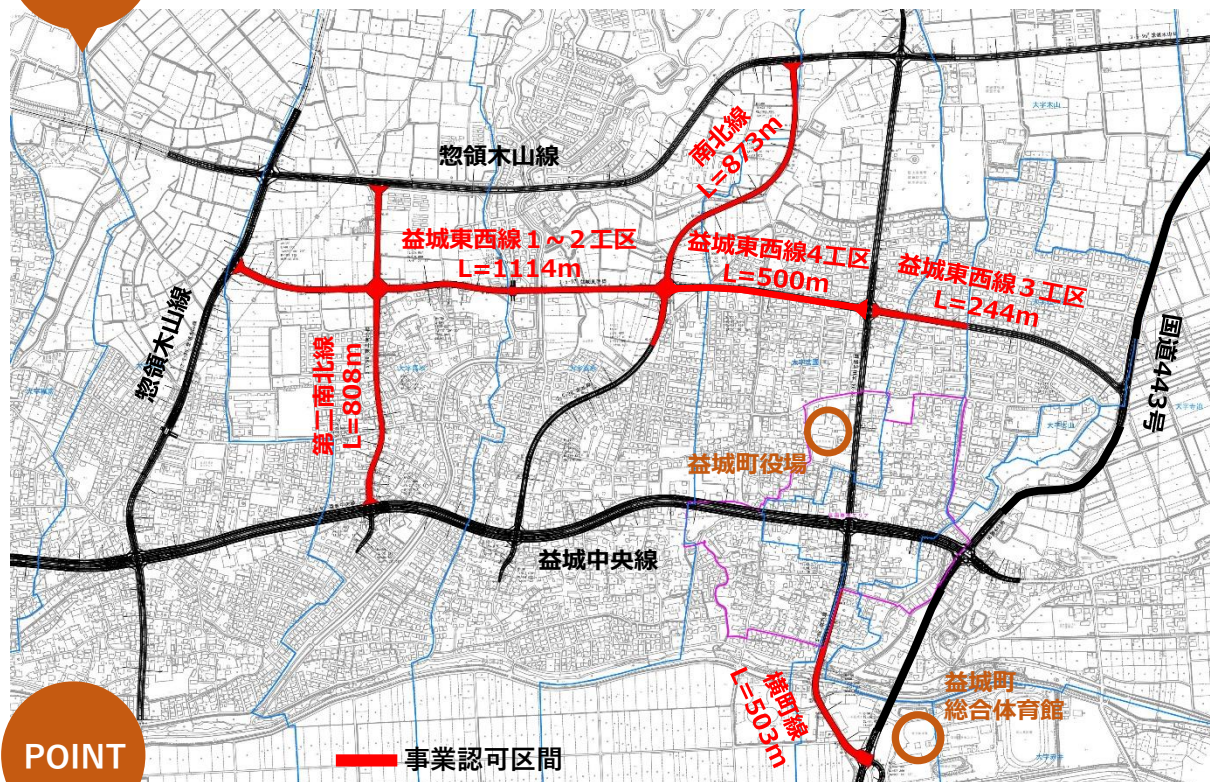
拡幅後約**27m**

8.

復旧・復興の取り組み

熊本都市計画道路の整備

町事業

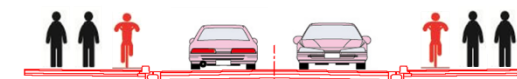
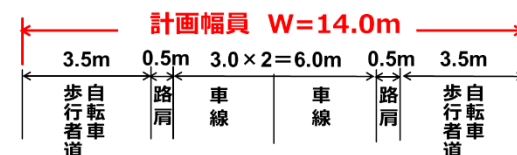


POINT

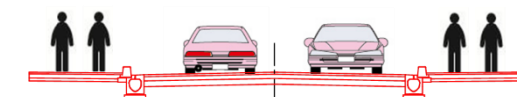
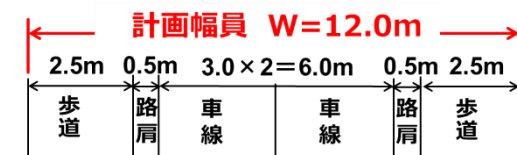
災害時にも機能を発揮する幹線道路ネットワークの形成

標準断面図

◆横町線 ◆益城東西線



◆南北線 ◆第二南北線



【事業期間】

- ・横町線 : 2018年度～2024年度
- ・益城東西線 3 工区 : 2018年度～2024年度
- ・益城東西線 4 工区 : 2023年度～2030年度
- ・外 3 路線 : 2018年度～2028年度

早期完了を目指す！

8.

復旧・復興の取り組み

新住宅エリアの創出

復興事業により移転を余儀なくされる方向けに、
移転先となる住宅地等（新住宅エリア）を確保。

POINT

民間活力を生かし、主に以下の整備（地区計画）を推進

復興に寄与する住宅地や産業地の整備
生活利便施設や公園
防災機能を有した避難地 など



8.

復旧・復興の取り組み

町民主体のまちづくり

熊本地震を機に、各地区ごとに
“まちづくり協議会”の結成を支援。

協議会の設立状況
(2023年9月末時点)

設立数
26地区

まち歩きにより、
地域の特徴を
地区住民同士で共有。



消防車を走行させ、
地区内の道路状況を
再確認する様子。



まちづくり協議会から
町長にまちづくり
提案書を提出。



POINT

町民主体のまちづくりへの移行を目指す

8.

復旧・復興の取り組み

避難地・避難路の整備

まちづくり協議会の提案を基に“**避難地・避難路**”を整備。



避難地



防災東屋



防災用井戸



かまどベンチ



ソーラー照明灯



防災倉庫



避難路（幅員 6 m）

整備完了箇所
(2024年3月末時点)

避難地 **21**箇所
避難路 **29**路線

POINT

防災設備をそなえた避難地
安全な避難路を整備

8.

復旧・復興の取り組み

防災力の向上

熊本地震の教訓・反省を無駄にしないためにも、**防災体制の強化**に向けて様々な取り組みを実施中。

POINT

全国の自治体や
民間企業との**連携強化**



全国の自治体と**災害時相互
応援協定**を締結。
様々な民間企業や団体と災
害協定を締結。

POINT

徹底した訓練及び
研修の実施



図上訓練、抜き打ち参集訓
練、地域住民および児童も
主体的に参加する総合防災
訓練などを実施。

POINT

被災地への
災害派遣



職員を被災地に派遣し、熊本
地震での経験を他自治体に還
元するとともに、様々な災害
パターンを学び町の**防災力強
化**に繋げる。

平成28年熊本地震
益城町による対応の検証報告書

平成29年11月
熊本県 益城町

POINT

「恥を恐れず正直に伝えよう」
をコンセプトに！

業務リスト	4月14日 ～4月16日	4月16日 ～4月25日	4月25日 ～5月31日	6月1日 ～年末
01. 災害対策本部の組織・運営、全庁的な人事・応援の受入れ調整	2.5%	4.4%	3.5%	0.9%
02. 救助・救急活動、救急医療活動	1.9%	0.1%	0.0%	0.0%
03. 被害情報の収集、通信の確保	6.8%	3.2%	3.6%	1.3%
04. 広報活動、災害情報の伝達	0.2%	0.8%	1.7%	0.5%
05. 避難所での避難者対応に関する業務	29.2%	43.2%	22.6%	6.0%
06. 保健衛生対策	0.8%	2.4%	2.2%	1.9%
07. 物資等の輸送、供給対策	12.9%	9.2%	4.2%	1.7%
08. その他のボランティア、NPO、NGOなどとの協働活動	0.6%	1.5%	0.5%	0.3%
09. 公共インフラ被害の応急処置等	3.2%	4.5%	3.8%	3.2%
10. 建物、宅地等の応急危険度判定	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%
11. 被害認定調査に関する業務	0.0%	0.0%	3.4%	2.1%
12. 罹災証明の発行に関する業務	0.0%	0.0%	6.2%	2.3%
13. 仮設住宅に関する業務	0.0%	0.1%	2.2%	4.8%
14. 生活再建支援（義援金、生活資金の貸付など）	0.0%	0.0%	1.1%	1.7%
15. 廃棄物処理・公費解体	2.6%	3.2%	3.4%	3.0%
16. 平常業務の継続・復旧	9.1%	4.9%	20.6%	50.3%
17. 役場機能再建	0.0%	0.1%	1.1%	0.5%
18. 復興計画の策定	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%
19. その他	5.6%	5.2%	3.2%	3.8%
20. その期間は出勤を全くしていなかった	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%

職員アンケートより

業務実施体制が大きく変わったタイミングを踏まえて4区分に分けて、業務量の多かった2つの業務を集計した。

4/14夜に出勤した61.6%
(211名から回答)

POINT

職員の被害状況
全壊 18.4%
大規模半壊4.1%
半壊 20.9%
(196名から回答)

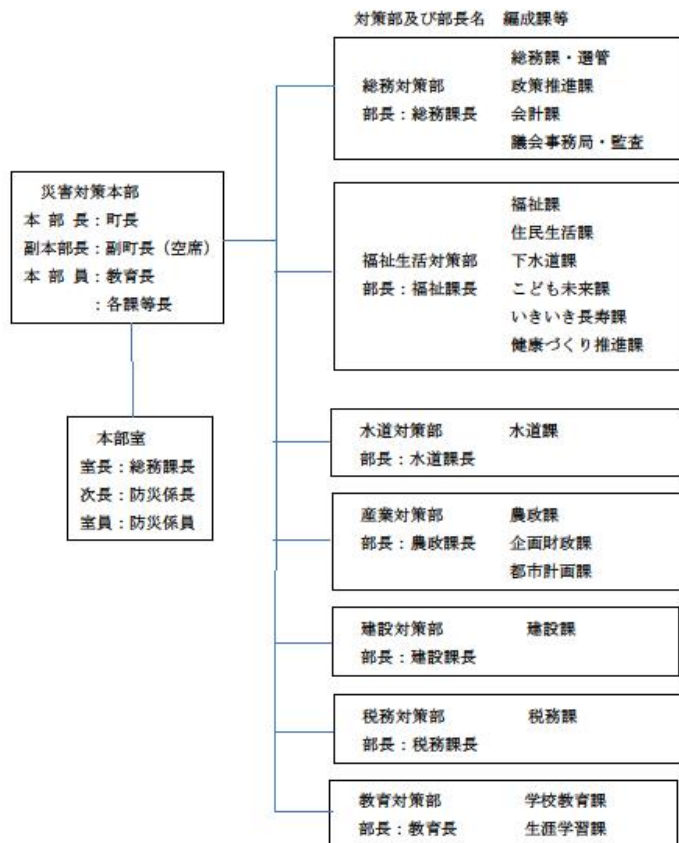
＜派遣職員の配置先＞

平成28年度		平成29年度	
政策審議監	1人	政策審議監	1人
総務課	4人	総務課	4人
復興課	1人	危機管理課	2人
企画財政課	2人	企画財政課	2人
税務課	10人	福祉課	2人
環境衛生課	19人	生活再建支援課	2人
健康づくり推進課	1人	健康づくり推進課	2人
福祉課	2人	環境衛生課	4人
農政課	4人	産業振興課	2人
建設課	28人	都市建設課	1人
都市計画課	7人	復旧事業課	23人
下水道課	6人	復興整備課	7人
		下水道課	5人

POINT

主に罹災証明、公費解体、道路等インフラ復旧にご支援いただいた。安定的な人的支援の仕組みが必要。

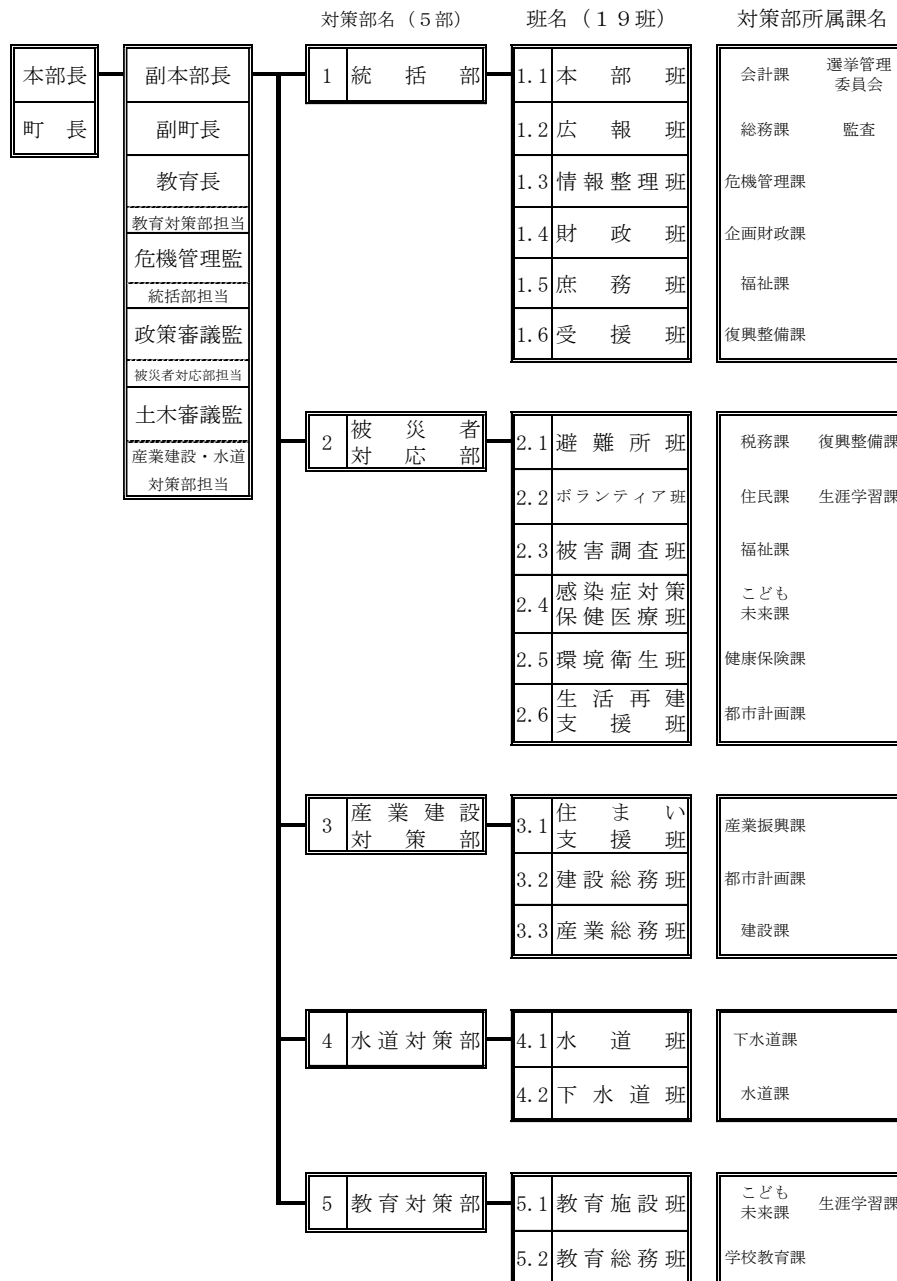
1) 発災前の災対本部体制表 (H27 地域防災計画における規定)



POINT

地震前は、ざっくりの6部体制。
 誰が何をするのか明確化されて
 いなかった。

益城町災害対策本部組織図



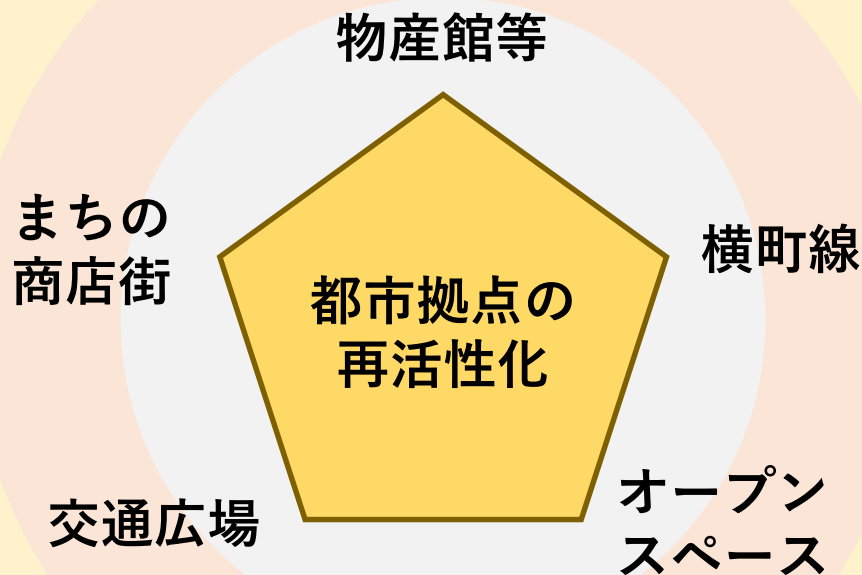
POINT

熊本地震後では、5部19班。
職員一人一人の氏名を記入し
役割を明確化。

復旧・復興の取り組み

都市拠点の再活性化

土地区画整理や4車線化事業、公共施設の復旧などと連動させながら、魅力ある都市拠点づくりを進める。



POINT

町中心部のにぎわいを柱として、町全域に交流人口や関係人口の更なる増加を目指す。

8.

復旧・復興の取り組み

地域拠点（惣領地区）のにぎわいづくり

町のにぎわいの維持・向上に向けて、“**BOX SQUAREマシキラリ**”を整備。

- 熊本地震からの復興のシンボルの1つとして、県内初の2階建てコンテナ複合施設「BOX SQUAREマシキラリ」が惣領交差点北にオープン。
- 4車線化などの復興事業に伴って移転する事業者や町内外の新たな事業者など、計15店舗（イートイン／テイクアウト飲食店、和洋菓子店、カフェ、居酒屋・バー、生活サービス店、物販等）が営業中（2024年3月31日現在）。



8.

復旧・復興の取り組み

「みんなの家」を活用したにぎわいづくり

コワーキングスペース Connet（令和3年12月開業）：「学生の挑戦」が集積し、プロジェクトが生まれ継続する場

- 10:00～22:00オープン（毎水定休）。1時間の利用料は中高生無料・学生150円・一般300円。
- 月間利用者200名前後。開業以来、2年間で累計利用者数は約3,000人。
- 中学生・高校生が8割程度（学習目的が主）。社会人によるテレワークや会議利用も増加中。
- マルシェ、ビジネスコンテスト、読み聞かせ会といったイベント（学生主催含む）利用多数。

シェアオフィス Tennoc（令和3年12月開業）：社会や技術の変化に挑戦していく企業活動が集積する場

- 1棟の建物内に、7～20㎡の4種類・5室を整備（月額利用料36,000円～108,000円）。
- 県外のIT事業者（2社）が入居中。
- 入居事業者同士、入居事業者とCS利用者や地元事業者等の交流が生まれている（就職セミナーやインターン採用、受発注等）。

チャレンジショップ キニナル（令和4年7月開業）：創業や事業立ち上げへの一歩目として「試しに挑戦してみる」ための場

- 30㎡のカフェ（1区画）、8㎡の物販（2区画）各ゾーンを整備（月額利用料5,000～15,000円）。
- 小売＋PC修理店、エステが営業中。過去にはタイカレー料理、ハンドメイド雑貨、子ども服セレクトショップ、食堂が入居していた。
- 入居事業者が中心となってイベントを開催。SNSや口コミなどにより、認知度が徐々に向上。



熊本地震の被災者の仮住まいである仮設住宅団地に設置され、集会場や談話室として利用されていた「みんなの家」を移築して建設

復旧・復興の取り組み

にぎわいづくり

中心部だけに限らず、町全域に
“にぎわい”を創り出す施策にも着手。

震災ミュージアム



広域連携による回廊型
ミュージアムを設置予定。

ワンピース像



本町はサンジ像を設置。
(2019.12.7)

四賢婦人記念館



震災により移築し
リニューアルオープン。

住民活動の支援



にぎわいづくりにつながる
住民活動に補助金等で支援。

etc...

POINT

様々な施策を連動させながら、
町全域に“にぎわい”の創出を目指す

8.

復旧・復興の取り組み

交流人口・関係人口増に向けた取り組み

「まちのマップ」の作成・発信

視察・教育旅行の受け入れ



益城町の様々な魅力を、いろんな“地図”というかたちで表現。
町内・町外の多くの方に、町の魅力やスポットを伝えている。



ONE PIECE 熊本復興プロジェクト

本町はサンジ像を設置。
(2019.12.7)
毎年3月に誕生日イベント開催。

全国から益城町を訪れる方々へのガイドツアーの開催や、学校等からの教育旅行受け入れ等を実施。
(主に住民団体による活動を町が支援)

8.

復旧・復興の取り組み

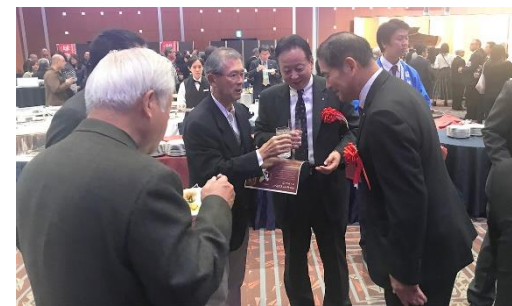
特産品開発①



（こめます）の開発
・販路開拓

- ・ 町の主要農産品である米を使った「焼酎」を開発
- ・ 庁内若手職員チームによる企画立案
- ・ 東京県人会等で町長自らPR

2020年全国酒類コンクール
第1位特賞受賞！



POINT

民間企業と協働し、
町の農産物を活用した特産品開発を推進

8.

復旧・復興の取り組み

記憶の継承

熊本地震で表出した3ヶ所の地表断層を
国天然記念物として指定。

谷川地区

狭い範囲で「V字型」に露出した共役断層を同一視点から確認できる国内でも稀な標本。



杉堂地区

潮井公園内に鎮座する「潮井神社」境内地に露出した断層。ご神木である榎の巨木が根元より倒壊しており、地震の威力の強大さがうかがえる。



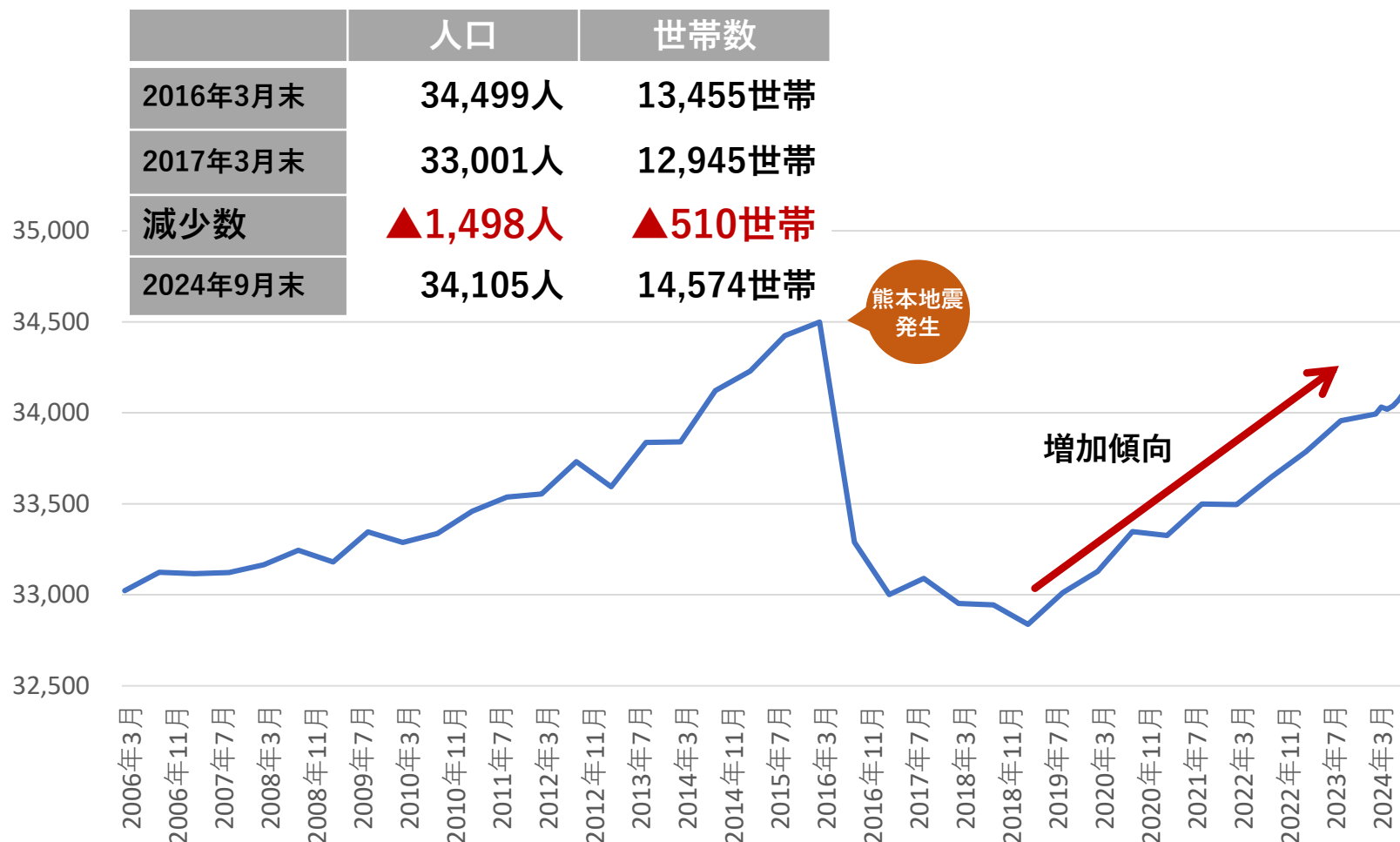
堂園地区

「堂園池」に隣接する畑地に露出した断層。「クランク状」に見える畦や作物が、横ずれ断層の規模を視覚的に伝える。



9.

人口推移



POINT

2020年から人口増加傾向にあるものの、
今後も人口増加に向けた継続的な取り組みが必須

益城町総合計画

第6次益城町総合計画
第2期基本計画

The Six Comprehensive Plan of

MASHIKI

2022 > 2026



arigato MASHIKI
KUMAMOTO

！未来へつなぐ復興計画！

2023.3月

益城町総合計画

本町では、平成28年度（2016年度）から平成32年度（2020年度）を計画期間とする第5次益城町総合計画後期基本計画に、熊本地震後に策定した益城町復興計画を組み込むかたちで「第6次益城町総合計画」を策定し、震災からの復旧・復興に向けた取組みを進めてきました。

今回、その第6次益城町総合計画における第1期基本計画の計画期間最終年度を迎え、そして益城町復興計画における「再生期」から「発展期」への転換期間ということから、本町が震災以前よりも発展し、活気あるまちとなっていくために、令和4年度を初年度に目標年次を令和8年度とする第2期基本計画を策定しました。

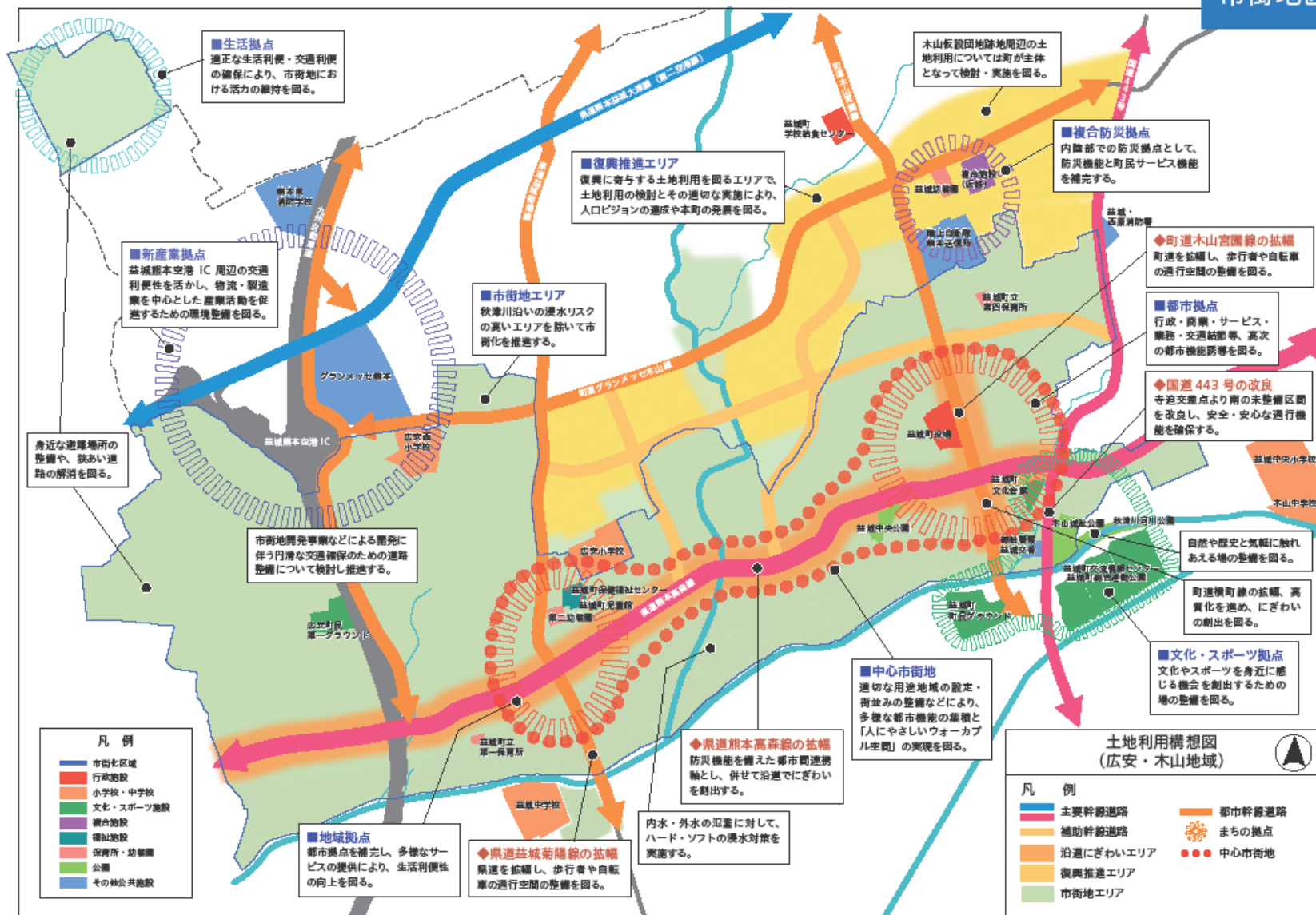
総合計画の策定にあたっては、「パブリック・コメント」等により住民の意見を広く聴取するとともに、町長の諮問機関である総合計画審議会において審議を重ねてまいりました。

この計画において、まちの将来像「住みたいまち・住み続けたいまち・次世代に継承したいまち」の実現に向けて、「協働のまちづくり」を推進しながら、「自助・共助・公助」の考え方を原則として、様々な施策に取り組んでいくことといたします。

土地利用の方向性

本町の土地利用については、熊本地震からの復興、そしてさらなる発展を目指し、「市街地区」と「集落地区」に分けて、次のとおり方向性を示すものとします。

市街地区



集落地区





2022.4月

ましき未来カフェ、開催！

003

にじいろ
ルポ

ましき未来カフェ実行委員会が運営する「第3回ましき未来カフェ」。
R5.1.25に開催され、中学生から地域の大人まで、約20名が集まりました。
初のゲスト講師も迎え、盛り上がりを見せたましき未来カフェの様子をお届けします。

photographs by Satoshi Fukuzumi
text & edit by Kouzuke Nakamura



肩書きや年齢に関係なく、
楽しく安心して語り会える場を

復興が進む益城町。堅苦しい会議や話し合いの場も大事だけど、もっと安心して、楽しく語り合える機会を作りたい。そんな想いからスタートした取組みが、この「ましき未来カフェ」です。中学生から地域の大人まで多様な参加者が集まり、用意されたトークテーマについて自由に楽しく語る場を提供しています。3度目となる今回のテーマは「益城の『フツー』」を見つめ直す。当たり前のように思うことも、捉え方を変えると新しい価値が見えてくるのではないかな。わくわくする気付きを得てもらえたらという思いでテーマ設定したそうです。

ゲストとして話題提供したのはお茶の富澤で代表を務める富澤堅仁さん。日本人のライフスタイルが変化し、お茶が選ばれなくなる現代。お茶の魅力や楽しみ方、可能性について再解釈し、イノベーションを起こすことで「お茶を飲む文化をつくりたい」と語る姿が印象的でした。富澤さんの話を聞いたあとはお茶を楽しむがら気づきや考えを参加者同士で共有。「楽しくて時間が足りない」「考え方や視点が増えた」といった感想も聞かれ、盛況のうちに終わることができました。

第3回のトークテーマは 「益城の『フツー』を 見つめ直す」

①ウエルカムドリンクならぬウエルカム「スープ」も振る舞われた。
地域おこし協力隊・井下さんが取り組む「スープの時間」。



③初のゲスト講師、お茶の富澤代表・富澤堅仁さん。運営するカフェ「men tea lab.」(益城町小谷)では、お茶を楽しむライフスタイルを|している。益城町を代表するローカルヒーローだ。

④懇話時には富澤さんが淹れたお茶を堪能。お茶の楽しみ方や、方の解説もあり、参加者はすっかり聞き入っていた。



⑤「ワールドカフェ」という手法を用いてカフェのような雰囲気の中、和やかに楽しく語りあう。

⑥富澤さんの熱いトークを聞いて、気持ちが高揚したのか、中学生も積極的に会話に加わる。

⑦平日、水曜日の夕方にも関わらず、にじいろは熱気を帯びていた。



震災直後の深刻な状況を乗り越えたのは、
国内外からの支援のおかげであり、
 沢山の善意に心から感謝。

支援の一例

個人・団体や行政・民間を問わず、
 発災直後から多岐にわたる支援が集まる。



全国各地から応援に来た自治体職員と合同で協議する様子

災害ボランティア
 センター受入れ数
 約**36,000**人

全国からの
 派遣職員数
320人

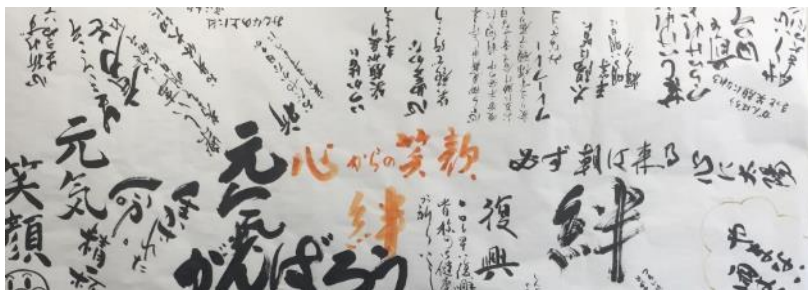
※2016～2021年度までの
 中長期派遣職員の延べ人数

町への
 義援金総額
 約**11.5**億円

※2021年3月末現在
 (2021年3月末で受付終了)

ふるさと納税
 総額
 約**55**億円

※2016～2022年度



応援メッセージも数えきれないほど寄せられた。

「なんでもない毎日が宝もの」

熊本地震の3ヶ月前に公表した
移住定住PR動画の最後のワンフレーズです。

熊本地震を経験したことで
この言葉の重みを改めて痛感しつつ、
もう一度「なんでもない毎日」を築き上げるため
住民・町・議会をはじめ本町に関わる関係者が一丸となり、
全力で復旧・復興業務に取り組んでいる最中です。

今後ともご支援のほどよろしくお願い致します。